

Q 教育における諸課題 について

出雲敏太郎 議員



A 不登校児童・生徒の心に寄り 添い、組織的に対応する

質問一 学力向上の施策は。

二 教員の資質向上の施策は。

三 不登校児童・生徒への対応は。

四 下校後の外遊びの指導は。

答弁一（教育長） 学力下位層の

学力向上を目指し、一人一人に目を向けたアドバンスド事業に取り組んでいる。また、小学校では放課後のびのび算数教室を、中学校では市費の英語教員の配置を行う

などして学力の向上に努めている。

二 様々な研修を計画的に実施している。さらに、授業研究会を行う

うなどし、指導力・授業力の向上に努めている。

三 担任が家庭への連絡や家庭訪問を通して本人の状況を把握して

いる。本人の心に寄り添うことを心掛け、組織的に登校への支援を行っている。相談員等との連携、

通級指導等も行っている。

四 保護者会等を活用し、下校後の遊び方や遊ぶ場所等の注意喚起

をするなど、適宜、情報提供をしている。また、課題が生じている

場合は、その改善に向けて個別に働きかけることもある。今後も児童

・生徒が決まりを守り、安全に外遊びができるよう指導し、保護

者も含めた地域の方々にも、見守り、声掛けをお願いしたい。

◎その他の質問 都市公園と児童遊園について

Q

次期学習指導要領に向けて

金泉婦貴子 議員



A

的確に対応し、生きる力を育んでいけるように努める

次期学習指導要領に対応するための今後の検討と取組を尋ねる。

質問一 本市の教育行政における現状と課題は。

二 現時点での検討事項は。

三 今後の実施に向けた取組は。

四 学校再編成や小中一貫教育等の取組との調整は。

五 本市教育行政の目指すべき姿、将来像をどのように描いているか。

答弁一（教育長） 小学校は、全国及び埼玉県の学力・学習状況調査の結果が平均以下であり、基礎的・基本的な内容の定着と活用力が課題である。中学校は、県の調査では、ほぼ全ての学年が県の平均以上であるが、平成28年度は不

登校生徒の割合が増加している。

二 小学校の外国語教育で新たに35単位時間を確保する必要があり、対応する教育課程の編成や指導力の向上が検討事項である。

三 学習指導要領の改訂方針に基づいて各小・中学校の教育課程が編成されるよう、情報を周知し、各校の取組を指導・支援する。

四 小中一貫モデル校を指定し、小中一貫の系統的な教育について実践的な研究を進める。

五 社会の変化が加速度を増す中で、自らの可能性を発揮できるように、知、徳、体にわたる生きる力を育んでいくことに努める。



小学校の授業